ひふみのあゆみ

ひふみワールド　追加型投信/海外/株式

2025年5月度　月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2025年5月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	8.47%	-2.16%	-6.68%	-2.02%	47.86%	125.77%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	22,577円
純資産総額	581.40億円
受益権総口数	25,751,719,341口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.15%
現金等	-0.15%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,763円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+1,565円
アメリカ	+1,080円
欧州	+439円
アジア・オセアニア	+46円
その他	+0円
為替	+220円
米ドル	+131円
ユーロ	+32円
香港ドル	-6円
その他	+63円
信託報酬・その他	-22円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	2,980.05億円
組み入れ銘柄数	102銘柄

資産配分比率	
海外株式	91.88%
海外投資証券	1.07%
現金等	7.05%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	50.46%
1兆円以上10兆円未満	32.11%
3,000億円以上1兆円未満	10.16%
3,000億円未満	0.21%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	52.67%
2	ドイツ	9.23%
3	フランス	5.57%
4	イタリア	5.21%
5	イギリス	4.41%
6	中国	3.16%
7	スウェーデン	2.62%
8	デンマーク	2.05%
9	台湾	2.02%
10	スイス	1.42%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	63.59%
2	ユーロ	17.26%
3	イギリス・ポンド	2.71%
4	デンマーク・クローネ	2.05%
5	台湾ドル	2.02%
6	香港ドル	1.93%
7	スイス・フラン	1.42%
8	ポーランド・ズロチ	0.75%
9	スウェーデン・クローナ	0.71%
10	ノルウェー・クローネ	0.49%

組み入れ上位10業種 比率		
1	資本財	24.67%
2	自動車・自動車部品	9.37%
3	メディア・娯楽	8.96%
4	運輸	6.79%
5	ソフトウェア・サービス	6.13%
6	半導体・半導体製造装置	6.08%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.70%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.24%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.42%
10	食品・飲料・タバコ	2.91%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	（銘柄名カナ） 銘柄紹介				
1	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.42%
	（ネットフリックス） オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
2	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.39%
	（フェラーリ） 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.93%
	（ウーバー・テクノロジーズ） 祖業の配車サービス会社の他、食品デリバリー、自動運転サービスの開発も手掛ける。世界各地で事業を展開。				
4	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.77%
	（マイクロソフト） 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
5	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.71%
	（ウォルト・ディズニー・カンパニー） 総合エンターテイメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。				
6	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.66%
	（アマゾン） 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
7	JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.12%
	（ジョビー・アビエーション） eVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。				
8	NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.05%
	（ノボ・ノルディスク） 糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
9	BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.04%
	（ブロードコム） 半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。AIデータセンターによる高度なネットワーキングに加え、AI向けカスタム半導体（ASIC）の需要拡大からも恩恵を受ける。				
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.91%
	（スポティファイ・テクノロジー） グローバルに音楽ストリーミングサービスを提供するスウェーデンの会社。主な収益源は会員費と広告支援サービス。音楽会員の増加が続いているほか、今後Podcastなどを含めたコンテンツがさらに充実していく見通し。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
11	DASSAULT AVIATION （ダッソー・アビアシオン）	フランス	ユーロ	資本財	1.80%
12	LYFT INC-A （リフト）	アメリカ	米ドル	運輸	1.74%
13	LEONARDO S.P.A. （レオナルド）	イタリア	ユーロ	資本財	1.73%
14	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS （シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.68%
15	KION GROUP AG （キオン・グループ）	ドイツ	ユーロ	資本財	1.58%
16	AIRBUS SE （エアバス）	フランス	ユーロ	資本財	1.54%
17	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG （ポルシェ）	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.53%
18	MTU AERO ENGINES AG （ＭＴＵエアロ・エンジンズ）	ドイツ	ユーロ	資本財	1.52%
19	TESLA, INC （テスラ）	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.51%
20	CNH INDUSTRIAL NV （CNHインダストリアル）	イギリス	米ドル	資本財	1.46%
21	RTX CORPORATION （アール・ティー・エックス）	アメリカ	米ドル	資本財	1.41%
22	HENSOLDT AG （ヘンゾルト）	ドイツ	ユーロ	資本財	1.30%
23	MERCEDES-BENZ GROUP AG （メルセデス・ベンツ・グループ）	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.27%
24	ALIBABA GROUP HD-ADR （アリババグループ・ホールディング）	中国	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.24%
25	THE HERSHEY CO （ハーシー）	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.20%
26	TETRA TECH, INC （テトラ・テック）	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.16%
27	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD （タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング）	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
28	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN （サンゴバン）	フランス	ユーロ	資本財	1.09%
29	BAE SYSTEMS PLC （BAEシステムズ）	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.08%
30	THE BOEING COMPANY （ボーイング）	アメリカ	米ドル	資本財	1.07%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移

当月騰落率　+6.25%

米ドル／円の推移

当月騰落率　+0.91%

ユーロ／円の推移

当月騰落率　+0.86%

香港ドル／円の推移

当月騰落率　-0.16%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

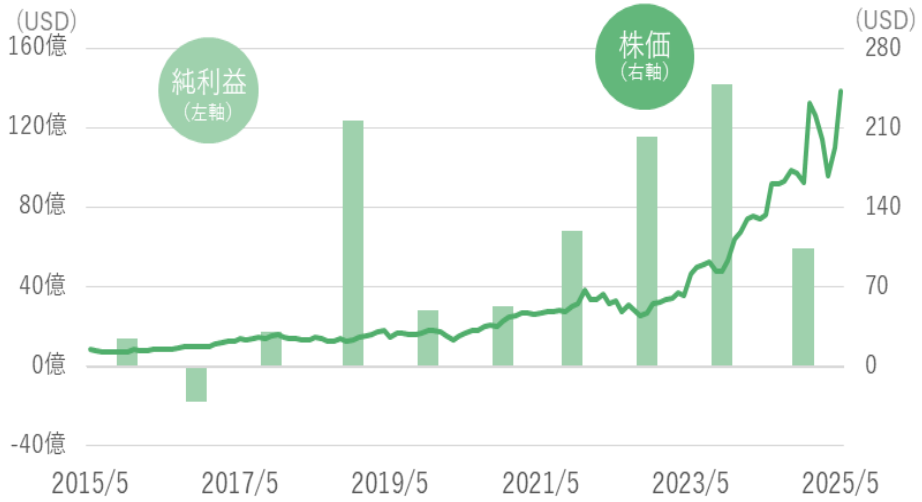
※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

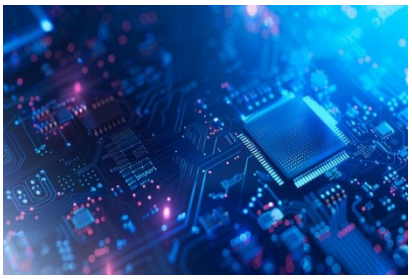
MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

BROADCOM INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移　期間：2015年5月末～2025年5月末





※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

BROADCOMは、半導体とインフラストラクチャソフトウェアの分野で世界をリードする多国籍企業です。

大型買収や買収後の統合における強みが知られています。元々はヒューレット・パッカードの半導体部門として設立され、2005年にAvago Technologiesとして独立し、2016年に自社より大きいBroadcom Corporationを370億ドルで買収して、現在の社名に変更しました。この買収で特許保有数が急増し、半導体業界、特にネットワーキング市場での地位を高めました。2022年～2023年にはVMwareを690億ドルで買収し、ソフトウェアポートフォリオも拡充しました。

足元の事業環境と業績は非常に良好です。元々強みを持っているネットワーキング製品がAIサーバーの接続で幅広く使われると同時に、Googleなど巨大なクラウド企業に開発した専用AIチップ（ASIC）も高成長を遂げて業績を押し上げています。

NVIDIAのGPU（画像処理半導体）はAIにおいて最高の性能を誇りますが、非常に高額です。そのため、使い方によってはASICがより高い費用対効果を発揮する場合が多く、クラウド企業だけでなく、OpenAIやxAIなどのAI特化型新興企業も独自のASIC開発に取り組んでいます。この動向を受け、ASIC関連事業を展開するBROADCOMのさらなる成長が期待されています。

運用責任者よりお客様へ

代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

2025年5月の米国株式市場は力強い回復を見せました。S&P500指数は6.15%上昇、ナスダック総合指数は9.56%急騰し、両指数とも2023年11月以来の最高月間上昇率を達成しました。上昇要因として、米中間の大規模な関税削減合意や4月のインフレ率が4年ぶりの低水準に達したことが挙げられます。月半ばにはS&P500指数が年初以来初めて年間プラス圏に浮上し、投資家心理が大幅に改善しました。テクノロジー株が上昇を主導し、月末のNVIDIAの決算ではAIチップの好調を受けデータセンター事業の73%成長を報告するなども安心材料になりました。

当ファンドで保有している企業の四半期決算は概ね好調です。特にディズニーは、動画配信が堅調に拡大する中、アブダビで新テーマパーク建設の計画を発表しました。アブダビは世界人口のおよそ33%が4時間以内で訪れることができる地理的アドバンテージがあります。東京ディズニーランドも首都圏に近く、多くの海外観光客の方も気軽に訪れることができる立地です。ネットワークセキュリティの関連企業も好調な決算でした。ゼットスケーラー、スノーフレークなどを買い増しました。一方、再び株価が上昇した防衛関連企業をスライス（一部売却）しました。

私たちレオスの調査は、日本株（のみ）で運用していた時代から対面での取材を重視しており、海外株の取材についても同様です。コロナ禍においては、対面での取材が実質的に不可能になり、Zoomなどビデオ会議システムを利用した取材の時期が続きました。取材対象企業の事前準備を行ない、質問し、答えていただくという表面的なプロセスそのものは、Zoomであろうと、お金と時間をかけて遠方へ訪問するのと特に違いはないように見えますので、効率で言えば全件Zoomにすべきではと考えるかもしれません。しかし、Zoomと直接訪問の最大の違いはCスイートと呼ばれる経営層に直接対面できるかどうかです。世界的にはレオスは中堅程度の残高の運用会社ですので、Zoom取材ではリクエストしても経営層に対面できる確率は低かったのが、直接訪問すると「わざわざ日本から来てくれたのか」と対面できる確率が上がるのです。最初は断られたとしても、当日、時間が作れたからとCEOに対面できることもよくあります。CEOとIR担当者では残念ながら中期戦略に関する質問に対する回答の解像度が大きく違います。私たちは中長期的な投資を考えていますので、投資判断にはこの解像度が大きく影響します。今後も「足で稼ぐ」取材を継続し、それを中長期のパフォーマンスに反映させるべく、全力を尽くしてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

（6月3日）

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

7月の重要イベント控え、一喜一憂か
トランプ関税の行方が最大の焦点

米国をはじめ主要国株価は、4月初頭にトランプ米政権の強硬な関税政策発動を嫌気し、急落しましたが、その後、米政権の現実路線への転換が好感され、V字回復となりました。特に①中国を除き、相互関税10％超過分の90日間適用猶予（7月9日期限）や、②中国製を含めハイテク製品（スマホ、PC、半導体など）の免税措置（期間不明）、③米中双方が関税率を115％ポイント引き下げ、対中関税率が145％⇒30％(＝相互関税の基本税率10％+麻薬制裁関税20％)へ、相互関税10％超過分（24％）の90日間適用猶予（8月12日期限）などが好感されました。ただし、トランプ米政権は交渉遅延のEUに対して50％関税を警告（実施期限は6月1日から7月9日に延期）、7月9日に向けてEUをはじめ各国との関税交渉の着地点が最大の焦点となりそうです。

6月は各国の対米関税交渉が山場を迎えますが、米国の国際貿易裁判所がトランプ政権の国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を違法とし、徴税中止を命令しました（5月28日）。これに対して米政府は控訴し、控訴裁判所が国際貿易裁判所の命令を停止しましたが、最終的に連邦最高裁判所に持ち込まれる可能性が高いとみられます。米政府が敗訴する場合、IEEPAに基づく関税が停止されそうですが、米政府は他の制度で関税を課す可能性が高く、トランプ関税の大枠は維持されそうです。もう一つの注目はトランプ政権が7月4日の独立記念日までに成立を目指す大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act）です。5月22日に下院を通過し、上院に送付されました。目標期日通りに成立するか微妙ですが、9月までの成立確度は高そうです。また、NATO首脳会議が6月24～25日に開催され、欧州の自主防衛力強化や国防費の大幅引き上げが決まるのか要注目です。日本は都議選（6月22日）の後、7月の参院選が注視されます。石破政権にとって厳しい選挙戦が予想されますが、参院での与党過半数割れは回避との見立てです。

主要国経済は、強硬なトランプ関税を警戒し、米国の輸入急増と反動減といった攪乱が生じていますが、総じて足元まで、関税の影響は限定的でした。米国経済は雇用･労働市場が底堅く、むしろ物価や賃金が減速し、適温経済に近い状況でした。ただし、今後、需要の反動減や高率関税に伴う米国経済の減速や各国の景気下ブレなどが懸念されます。金融政策はこのような経済情勢を勘案し、ECBを筆頭に欧州各国の中央銀行は利下げを続けてきましたが、年内あと1～2回の追加利下げの可能性が高そうです。一方、米国は市場の利下げ見通しが9月頃に後ズレしています。FRBは雇用減速や失業率の上昇が明示されるまで利下げ判断を待つ姿勢です。

世界株は4月上旬以降、急回復しましたが、今後、一段の上値を試すのか、特にトランプ関税の行方が最大の焦点になりそうです。トランプ政権が再び強硬関税策に転じる可能性はゼロでありませんが、来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策をとらざるを得ないとみられます。懐疑の中で強気相場が育つ方向だと予想します。半導体のスポット市況が底入れ⇒回復基調も、AI関連以外への裾野拡大が見込まれ、世界景気にとっては明るい材料です。

（6月3日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「投資の世界以外」で学んだことで、投資の調査・分析・判断に役立っている意外な経験や知識はありますか？あるとしたら、それは何ですか？

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

オンとオフがごちゃっとしているので、仕事と学びと遊びの区別がないんですね。なので、全部が投資で逆になにも投資に関係ないかもしれません。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

インドの貧困の中でも逞しく生きる人たちが集まっているところに行ったときにいろいろな意味での「運」を学ばせてもらいました。人生は「人事を尽くして天命を待つ」ような感じでどうにもならないことも含めて今を精一杯生きると同時に「運」にまかせるしかないのだなぁと感じました。

Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

数学的な考え方（必要条件／十分条件、三段論法など）は調査のプロセスや投資判断の際によく使っていると思います。

Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

部活動や研究活動を通じて、真っ向勝負しないことや勝てる領域を選ぶ大切さを学びまして、日々の調査活動に大いに役立っています。

Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ある意味、日常から得られる情報、経験、気づきなどはすべて投資業務につながっていると思っています。

Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

なんでもかんでも投資に結びつけてしまう「悪癖」があります。逆に、投資の概念を通して物事を理解してしまう癖もあります。どんなに我が子が喚き叫ぼうとも、「平均回帰」を信じて耐え忍んでいます。

Zhou Huan
周　歓
シニア・アナリスト

社会人になって最初は法人営業をしたので、その経験は今も上場企業とコミュニケーションするときに生かしています。

運用メンバーからのメッセージ

Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

スポーツや学業を通じて自分の能力の限界を知った事から、調査活動のみならず仕事全般において、わからないときやつまずいたときにできる方の知恵を貸していただきながら物事を進めようとする姿勢が身に付いた気がします。

Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

ある技術の直面する限界や困難さは高校の物理や化学から類推することができますし、防衛企業の国取り合戦はまさしく地理や世界史の知識が解像度を引き上げてくれます。

Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事においては、これまでのすべての経験が活かせると思ってます。他の投資家との違いを作り出せるのは、自分自身の物事の考え方や経験だと考えています。

Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

素直に、丁寧に、誠実に、謙虚に生きること。信じ、願うこと。体調管理と心穏やかに過ごすこと。投資調査・運用業務は特殊に見えますが、世の中に数多あるお仕事と本質的には違いはないので、人として真っ当であることが大切で、長く続けることにつながると思います。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

将棋です。目の前で見ている盤面はお互い同じでも、見えている世界（どうしてそうなって、今後どうなるか。メタ認知的なもの）はお互い異なり勝敗を分けます。マクロもだいたい皆同じようなニュースを見ていると思いますが、見えている世界は皆異なります。どうメタ認知するかは試行錯誤中ですが、せめて「定跡」や「手筋」のようなすでによく研究されていて、上手くいく可能性の高い、「あるある」のようなものは役立てようと努めています。

Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

空手をしていたので、正座をすると心を落ち着けることができます。正座をしなくても目を瞑ることで、一定心を落ち着かせることもできます。ドキッとする場面に遭遇したときは心の中で正座をしています。

Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

高校までの水泳、大学でのトライアスロンを通じて、タフさとベストコンディションに持っていくための事前準備の大切さを身につけられたのかと思います。

運用メンバーからのメッセージ

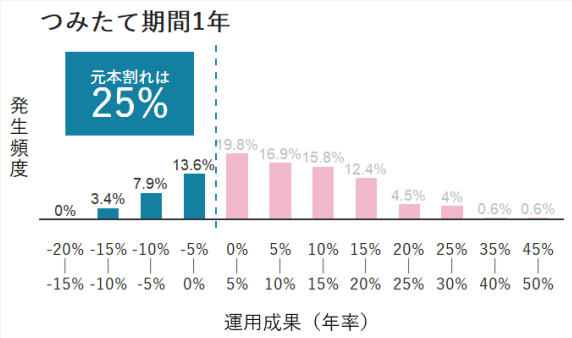
Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

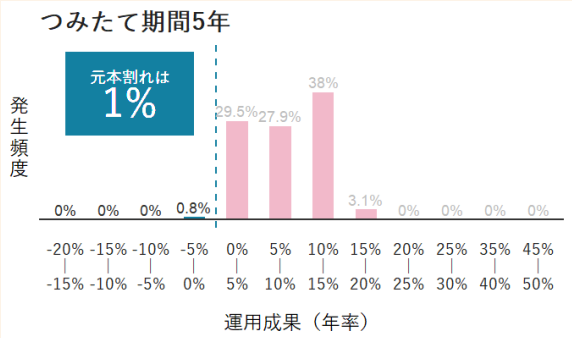
いろいろありますが、特に①統計やオペレーションズリサーチ(OR)を学んだこと、②2000年代の新興国ブームにおける40回超の現地調査です。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フラクタル（雪の結晶のような繰り返し構造）などの、幾何とか物理などの分野が、相場分析などに意外としっくりくるように感じることがあります。金融市場にもバイオリズムのようなものがあるのかもしれない、と感じたりもします。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！





上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。
つみたて期間1年のときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、長期間(5年間)つみたてした場合のほうが、短期間(1年間)つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向がありました。
これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。
つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成
※各月5日(休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「セミナー ・ イベント」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会　ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年5月度【ライブ配信】 （ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro）*	6月11日（水） 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年5月度【オンデマンド配信】 （ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線）	6月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年6月度【ライブ配信】 （ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro）*	7月10日（木） 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年6月度【オンデマンド配信】 （ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線）	7月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。
〇公開収録
当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。
〇YouTube配信
ひふみ公式チャンネルより、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。
※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

【ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します】

寒暖差が激しい季節ですが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
今回は、おうちで楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介いたします！

ひふみラボ「ひふみ目論見倶楽部」

10年後の未来を創造する「ひふみ目論見倶楽部」。
今回は、東京都立大学法学部教授で「夜のまち研究会」研究代表を務める谷口功一さんに、スナックという切り口から、地方創生の問題点などについてお話しいただきました。

スナックは"夜の公共圏" 歓楽街から地方創生のヒントを探る【ひふみ目論見倶楽部 専門分野編＃5 谷口 功一さん】

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」

ニクヨ〇〇会シリーズ、今回は女装界のマネークイーン「肉乃小路ニクヨ」さんをお呼びして、悩める男たちのお金男子会を開きました！

①30代男性のリアルな生活費を公開！
②散財で350万円が一気に0円に
③失敗から学ぶ、投資のバランス
④30代から考える資産形成！

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしております。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

こちらからLINEお友だち登録をお願いします
またはLINEにて「ひふみ」で検索

ひふみ

LINEでできること
- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年３月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。		NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用： ありません。
申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用（信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628％（税込）を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078％（税込）を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55％（税込）を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022％（税込） 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522％（税込）程度
	信託報酬とは、投資信託の運用･管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
  元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
　　加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
　　（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
　　（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123　メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/